



---

## 希少種の生息・生育地保全にかかる 今後の方向性について

---

環境省自然環境局野生生物課

# 希少種の生息地等の保全にかかる今後の方向性（案）

- ① 希少種の生息・生育上特に重要な地域を精緻に抽出し、既存の保護区制度の特徴等を比較した上で、保護の手法として生息地等保護区が適する場合には、その指定を着実に推進する。
- ② 希少種の生息地等の保全の観点から、土地所有者等に対する要請を強化する。
- ③ 機密性の高い情報であることに留意しつつ、開発行為において適切な配慮がなされるよう、希少種の生息地等に関する情報の適切な把握、発信を行う。

# ①生息地等保護区の指定促進のための今後の取組（案）



## 1. 希少種保全上重要な場所の抽出と生息地等保護区の指定推進

- ①複数の絶滅危惧種の重要な生息・生育地、②分布が極限し、かつ移動性が低い生息地等、絶滅危惧種の生息・生育地保全の観点から特に重要な場所の抽出を行う。
- 抽出した場所及びその周辺の保護区指定状況、各保護区制度の比較、指定する場所の特性、対象となる種の特性等を勘案し、保護区指定の手段として生息地等保護区が適すると考えられる場合には、積極的にその指定を検討する。
- 加えて、これまで生息地等保護区の指定実績のないチュウヒ等の猛禽類をはじめとする広域分布・移動種や特定第二種についても、上記の諸要件等を勘案し、適切と考えられる場合は、積極的に生息地等保護区の指定対象として検討する。

### <生息地等保護区指定推進のための今後の対応>

#### ア. 指定手続きにおける運用改善

指定手続きの明確化・手順化を図る。特に、保護区指定にあたっての法律上の要件、他法令における同等の開発規制区域の指定時の手続き、指定しようとする区域区分等を考慮し、財産権尊重に関する法第3条を踏まえた具体的な指定手続きを整理する。

#### イ. 指定にあたってのインセンティブの検討

生息地等保護区の指定に対するインセンティブを検討する。

## 2. 特定第二種の生息地等保護区指定を念頭においた今後の継続的検討

特定第二種に対する生息地等保護区指定を前提に、保護区内での捕獲圧上昇の回避という観点から、保護区内での特定第二種に対する捕獲規制の在り方に関する見直しの必要性について、今後の指定状況や指定しようとする種及び場所の状況等を踏まえて検討する。

## ②土地所有者等に対する要請強化のための今後の取組（案）

### 1. 法第35条に基づく指導・助言の考え方の整理等及びその積極的活用

- 環境省と土地所有者等の調整により、法的強制力はなくとも国内希少種の生息地等の保全に協力いただけた事例も多い。これらの事例を整理してノウハウを蓄積するとともに、法第35条適用の考え方や要件等を整理する。
- その上で、他法令の許認可や手続きの対象行為も含め、様々な場面で機動的に発動することが可能と考えられる土地所有者等に対する助言・指導と、生息地等保護区の指定を組み合わせ、生息地等の保全を強化するため、法第35条をより積極的に活用していく。

### 2. 事業者等に対応を求める際の実効性を担保する措置等の検討

生息地等保護区の指定と土地所有者等に対する助言・指導を組み合わせても希少種の保全が困難な場合等を想定し、更なる措置の検討を行う。

### ③希少種の生息地等の把握・情報発信にかかる今後の取組（案）



#### 1. 絶滅危惧種ホットスポット等の抽出（再掲）

重要里地里山及び重要湿地における記録種等の既存資料も活用しつつ、国内希少種を中心とする絶滅危惧種の生息・分布情報を収集し、ホットスポットその他希少種の保全上特に重要な場所の抽出を行う。

#### 2. 絶滅危惧種の分布情報の情報共有・発信

抽出した重要生息地の保護区指定を検討（再掲）することに加え、情報の機密性に配慮しつつ、自治体や民間事業者等に適切に情報共有・発信を行う仕組みを検討する。